

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 735,391,249】	【流動負債】	【 132,932,426】
現金及び預金	164,000,457	未払金	66,052,400
売掛金	160,442,314	未払費用	1,619,544
入居者立替金	1,208,440	預り金	1,676,491
前払費用	94,075	未払法人税等	53,785,100
仮払金	199,832	賞与引当金	9,320,175
預け金	409,446,131	【固定負債】	【 2,792,510】
【固定資産】	【 904,415,999】	長期リース債務	2,792,510
(有形固定資産)	(893,732,452)		
建物	406,323,517	負債の部合計	135,724,936
建物附属設備	178,434,765		
構築物	35,799,328	純資産の部	
車輛運搬具	19,574,487	【株主資本】	【 1,504,082,312】
リース資産	3,829,700	(資本金)	(10,000,000)
工具器具備品	19,935,392	(利益剰余金)	(1,494,082,312)
土地	592,184,544	繰越利益剰余金	1,494,082,312
減価償却累計額	△362,349,281		
(無形固定資産)	(353,135)	純資産の部合計	1,504,082,312
水道施設利用権	353,135		
(投資等)	(10,330,412)	負債及び純資産の部合計	1,639,807,248
リサイクル預託金	271,140		
繰延税金資産	9,906,272		
保証金	153,000		
資産の部合計	1,639,807,248		

個 別 注 記 表

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

- ・ 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 法人税の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物は定額法）
- 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
- リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の不動産リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。
- 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上しています。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額に元に基づき計上しています。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。
- 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。
- 退職給与引当金 原則法を採用しています。
- 収益及び費用の計上基準
- 収益 主に役務提供完了基準を採用しています。
- 本業以外の役務提供に係る収益と、当該収益に係る原価の処理方法
営業外収益・営業外費用で処理しています。
- 費用の計上基準 発生主義を採用しています。
- 原価と販売管理の区分
- 人件費 原価：現場社員の給料手当・法定福利費・福利厚生費・賞与等
販売管理費：本社社員の給料手当・法定福利費・福利厚生費・賞与等
- 経費 原価：事業所で発生する経費
販売管理費：本社管理部門で発生する経費
- 補助金収入 売上計上 費用減額処理 営業外収益 いずれかで処理しています。
- その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- その他
- 項目名
リース取引の処理方法
- 内容
土地建物に関するリースも含め、リース取引に関する会計基準に準じて処理しています。
- 項目名
資産除却債務の処理方法
- 内容
原則法或いは簡便法（敷金に関する特例処理）にて、原状復帰義務を有する全ての事業所に対して計上しています。
- 項目名
固定資産の減損会計
- 内容
適用済。グルーピングの最小単位は、各施設毎としています。
- 項目名
税金費用の処理方法
- 内容
- ・ 四半期決算 税引前四半期純利益に年間見込実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。
 - ・ 期末決算 原則処理を採用しています。

項目名
 圧縮記帳の処理方法
 内容
 直接減額法を採用しています。
 建物 162百万円
 建物付属設備 26百万円
 構築物 1百万円
 車両運搬具 13百万円
 器具及び備品 2百万円

項目名
 少額減価償却資産
 内容
 10万円以上20万円未満・・・費用計上
 20万円以上30万円未満・・・資産計上
 30万円以上・・・資産計上

項目名
 処遇改善加算の期ずれ調整
 内容
 発生主義で処理しています。

・ 貸借対照表に関する注記	
有形固定資産の減価償却累計額	362,349,281円
関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
内訳	
預け金	409,446,131円
消費税及び地方消費税の会計処理	
消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	
・ 損益計算書に関する注記	
関係会社との取引に係るもの	
その他の営業取引高	31,318,140円
営業取引以外の取引高	167,842円
・ 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の種類及び総数に関する事項	
発行済株式	
普通株式（発行済株式）	
前期末株式数（発行済普通株式）	200株
当期末株式数（発行済普通株式）	200株